

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成19年12月27日
【中間会計期間】	第16期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	株式会社J Pホールディングス
【英訳名】	JP-HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 洋
【本店の所在の場所】	名古屋市東区葵三丁目12番7号
【電話番号】	052（933）5419（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 荻田 和宏
【最寄りの連絡場所】	名古屋市東区葵三丁目12番7号
【電話番号】	052（933）5419（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 荻田 和宏
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	2,625,242	2,772,768	2,936,701	5,376,210	5,488,773
経常利益 (千円)	52,029	152,607	199,668	150,622	316,755
中間(当期)純利益 (千円)	5,623	64,080	92,472	59,079	139,712
純資産額 (千円)	1,010,393	1,001,034	1,094,029	1,019,216	1,054,755
総資産額 (千円)	2,225,444	2,619,147	3,101,374	2,306,847	3,136,198
1株当たり純資産額 (円)	66,609.11	66,812.91	73,573.11	66,207.88	70,795.11
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	372.81	4,258.42	6,235.95	2,521.63	9,337.19
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	368.34	4,221.94	6,208.73	2,473.96	9,261.68
自己資本比率 (%)	45.4	38.0	35.1	44.2	33.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	813	183,945	199,434	98,529	406,144
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△161,897	△186,730	△433,303	△279,786	△426,044
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	181,019	301,086	114,830	137,874	455,794
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	714,257	949,240	967,795	650,939	1,086,834
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	268 (1,262)	384 (1,168)	528 (1,033)	292 (1,351)	420 (1,112)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第15期中より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期中	第15期中	第16期中	第14期	第15期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
営業収益 (千円)	244,747	134,119	198,479	391,819	287,622
経常利益 (千円)	104,020	7,944	63,032	110,078	6,392
中間(当期)純利益 (千円)	70,416	2,436	37,007	73,578	13,777
資本金 (千円)	501,312	506,807	507,882	504,070	507,440
発行済株式総数 (株)	15,172	15,258	15,275	15,215	15,268
純資産額 (千円)	1,052,146	925,995	899,456	1,010,675	915,486
総資産額 (千円)	1,729,386	1,967,216	2,309,820	1,695,718	2,135,291
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	1,200	3,000
自己資本比率 (%)	60.8	47.1	38.9	59.6	42.9
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	35 (3)	21 (3)	16 (4)	30 (2)	21 (3)

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメント名称	従業員数（人）
子育て支援事業	457（ 336）
アミューズメント事業	46（ 505）
飲食事業及び給食の請負事業	8（ 188）
物品販売事業	1（ 0）
全社（共通）	16（ 4）
計	528（1,033）

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数（パート及び嘱託社員）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理、営業部門に属しているものです。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ 108名増加しておりますが、これは子育て支援事業における業容の拡大によるものであります。
4. 臨時雇用者数（パート及び嘱託社員）が前連結会計年度と比較して79名減少しておりますが、これはアミューズメント事業における不採算店からの撤退によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	16（ 4）
---------	--------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 従業員数が前事業年度と比較して5名減少しておりますが、これは退職によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、サブプライム問題による米国における金融不安や原油価格の上昇が物価への影響となって現れるなどの懸念材料はあったものの、企業業績は高水準で推移し、景気全般としては底堅く推移いたしました。

このような情勢の下、当社グループにおける子育て支援事業については、東京都認証保育所2園（「キッズプラザアスク亀戸園」、「キッズプラザアスク雪谷大塚園」）、認可保育所6園（「キッズプラザアスク吉野町園」、「キッズプラザアスク北山田園」、「キッズプラザアスク和田町園」、「キッズプラザアスク関町北保育園」、「野田市立尾崎保育所」、「キッズプラザアスク東大宮保育園」）を開園いたしました。また、「スマイルキッズ新座」は8月20日をもって閉園いたしました。以上より、当中間連結会計期間末での保育所の総数は39園となりました。

また、学童クラブは5施設（「渋谷区広尾小学校放課後クラブ」、「渋谷区加計塚小学校放課後クラブ」、「渋谷区神南小学校放課後クラブ」、「渋谷区常盤松小学校放課後クラブ」、「三鷹四小学童保育所」）を受託し合計14施設となり、児童館は1施設（「三鷹むらさき子どもひろば」）を受託し合計6施設となりました。

以上より、当中間連結会計期間末での子育て支援事業の施設数は59施設となり、売上高は1,537,915千円（前年同期比72.4%増）、営業利益は111,898千円（同253.5%増）となりました。

アミューズメント関連事業につきましては、遊技機の規制が強化されたことにより遊技人口の減少に歯止めがかからず、引続き小規模店舗の閉鎖等が見られる厳しい状況となりました。

当中間連結会計期間の営業戦略といたしましては、このような厳しい状況の中において、優良店舗の獲得と、不採算店からの退店を継続いたしました。

こうした結果、ワゴンサービスの契約店舗数は前連結会計年度末から21店舗減少し202店となっております。

この結果、売上高は947,907千円（同31.4%減）、営業利益は83,144千円（同28.7%減）となりました。

飲食事業及び給食の請負事業においては、パチンコ店フードコーナー部門では、ワゴンサービス同様に新規出店と不採算店舗からの撤退を行い63店舗（前連結会計年度末比6店舗増）となりました。また専門店部門は、1店舗減少し1店舗となりました。

この結果、売上高は448,582千円（前年同期比9.6%減）、営業利益は59,471千円（同13.8%減）となりました。

物品販売事業においては、オフィスコーヒーサービス事業を縮小し、売上高は2,295千円（同28.2%減）、営業利益は281千円（同78.7%減）となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の当社グループの売上高は2,936,701千円（同5.9%増）、営業利益は110,935千円（同41.4%増）、経常利益は199,668千円（同30.8%増）、当期純利益は92,472千円（同44.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が170百万円（前年同期比46.3%増）と増加し、長期借入金による収入300百万円等がありましたが、有形固定資産の取得による支出226百万円、保証金の差入による支出が増加し、当中間連結会計期間末には967百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は199百万円（同8.4%増）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が170百万円、減価償却費が62百万円となりましたが、仕入債務の減少額28百万円、法人税等の支払額が92百万円あったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は433百万円（同132.0%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が226百万円、保証金の差入による支出が217百万円あったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は114百万円（同61.9%減）となりました。これは主に長期借入金による収入が300百万円あったのに対して、長期借入金の返済による支出が113百万円、配当の支払額が43百万円あったためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

当社グループは、一般顧客（最終消費者）を対象とした対面販売であるため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

事業の種類別販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前年同期比 (%)
子育て支援事業 (千円)	1,537,915	172.4
アミューズメント事業 (千円)	947,907	68.6
飲食事業及び給食の請負事業 (千円)	448,582	90.4
物品販売事業 (千円)	2,295	71.8
合計 (千円)	2,936,701	105.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. 主要な販売先に該当するものではありません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、連結子会社の株式会社ジェイ・プランニングが運営する保育所を閉園することに伴う設備の除却は次のとおりであります。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額（千円）			従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具器具 備品	合計	
株ジェイ・プ ランニング	スマイルキッズ新座 (埼玉県新座市)	子育て支援	保育所	10,233	14	10,248	2(5)

(注) 1. 従業員数の（ ）は、臨時従業員数であり、外書しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はございません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,000
計	59,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,275	15,275	ジャスダック証券取引所	—
計	15,275	15,275	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成14年6月20日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	94	93
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	94	93
新株予約権の行使時の払込金額(円)	125,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年6月21日 至 平成24年6月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 125,000 資本組入額 62,500	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の相続、譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

② 平成15年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	113	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	113	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	130,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場 合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 130,000 資本組入価格 65,000	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者 は、権利行使時においても、当社 または当社の子会社の取締役もし くは従業員の地位にあることを要 する。ただし、任期満了による退 任、定年退職その他正当な理由の ある場合はこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の相続、譲渡、質入 その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—

③ 平成16年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	335	332
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	335	332
新株予約権の行使時の払込金額(円)	440,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場 合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 440,000 資本組入額 220,000	同左
新株予約権の行使の条件	ア. 権利行使においても、当社ま たは当社の子会社の取締役、 監査役もしくは従業員の状態 にあることを要する。ただ し、任期満了による退任、定 年退職その他正当な理由のある 場合はこの限りではない。 イ. その他の条件については、当 社と対象取締役、監査役、従 業員および従業員として採用 するものとの間で締結する 「新株予約権割当契約」に定 めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	ア. 新株予約権の相続は認めな い。 イ. 新株予約権の譲渡、質入その 他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—

④ 平成17年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	359	342
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	359	342
新株予約権の行使時の払込金額(円)	372,300	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場 合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 372,300 資本組入額 186,150	同左
新株予約権の行使の条件	ア. 権利行使においても、当社ま たは当社の子会社の取締役、 監査役もしくは従業員の状態 にあることを要する。ただ し、任期満了による退任、定 年退職その他正当な理由のあ る場合はこの限りではない。 イ. その他の条件については、当 社と対象取締役、監査役、従 業員および従業員として採用 するものとの間で締結する 「新株予約権割当契約」に定 めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	ア. 新株予約権の相続は認めな い。 イ. 新株予約権の譲渡、質入その 他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—

⑤ 平成17年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年11月30日)
新株予約権の数(個)	106	96
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	106	96
新株予約権の行使時の払込金額(円)	378,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場 合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 378,000 資本組入額 189,000	同左
新株予約権の行使の条件	ア. 権利行使においても、当社ま たは当社の子会社の取締役、 監査役もしくは従業員の状態 にあることを要する。ただ し、任期満了による退任、定 年退職その他正当な理由のあ る場合はこの限りではない。 イ. その他の条件については、当 社と対象取締役、監査役、従 業員および従業員として採用 するものとの間で締結する 「新株予約権割当契約」に定 めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	ア. 新株予約権の相続は認めな い。 イ. 新株予約権の譲渡、質入そ 他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—

- (3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日 (注)	7	15,275	442	507,882	442	193,682

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
山口 洋	名古屋市名東区	4,831	31.63
ドイチェ バンク アーゲ ー ロンドン ピービー ディーケーアール サウン ドショア フィッシャー6 58 (常任代理人 ドイツ証券 株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11-1 山王パ ークタワー)	896	5.87
株式会社医薬情報研究所	東京都千代田区一ツ橋2丁目6-3一ツ橋ビル	750	4.91
モルガン・スタンレー・ア ンド・カンパニー・インタ ーナショナル・ビーエルシ ー (常任代理人 モルガン・ スタンレー証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E144QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガ ーデンプレイスタワー)	568	3.72
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	543	3.55
日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社 (信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	510	3.34
資産管理サービス信託銀行 株式会社 (証券投資信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	380	2.49
ジェイ・ピー従業員持株会	名古屋市東区葵3丁目12-7	350	2.29
久芳 敬裕	東京都国分寺市	340	2.23
シカナイ リュウイチロウ (常任代理人 シティバン ク証券株式会社)	1 LADY HILL ROAD, #01-14 SINGAPORE 258670 (東京都千代田区丸の内1丁目3-1 東京銀 行協会ビル)	320	2.09
計	—	9,488	62.11

(注) 1. 上記のほか、自己株式が468株あります。

2. サンドリンガム ファンド エスピーシー リミテッドから平成19年4月24日付で提出された大量保有報告書の写しによ
り、平成19年4月18日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間期末現在に
おける所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	大量保有報告書提出日	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
サンドリンガム ファンド エスピーシー リミテッド	英領西インド諸島ケイマン諸島、グランドケイマン、ジョージ・タウン、メアリー・ストリート、ウオーカー・ハウス私書箱908G T	平成19年 4月24日	601	3.93

3. ディーケーアール・サウンドショア・オアシス・ホールディング・ファンド・リミテッドから平成19年5月23日付で提出された大量保有報告書の写しにより、平成19年1月2日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間期末現在における所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	大量保有報告書提出日	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
ディーケーアール・サウンドショア・オアシス・ホールディング・ファンド・リミテッド	コダン・トラスト・カンパニー(ケイマン)・リミテッド 気付 ケイマン諸島、グランドケイマンKV1-111、ジョージタウン、ハッチンスドライブ、クリケットスクエア	平成19年 5月23日	909	5.95

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 468	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,807	14,807	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	15,275	—	—
総株主の議決権	—	14,807	—

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社 J P ホールディングス	名古屋市東区葵三丁目12-7	468	—	468	3.06
計	—	468	—	468	3.06

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	平成19年5月	平成19年6月	平成19年7月	平成19年8月	平成19年9月
最高 (円)	410,000	375,000	374,000	400,000	391,000	360,000
最低 (円)	306,000	286,000	330,000	347,000	301,000	267,000

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表についてはユニバーサル監査法人により中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表については監査法人東海会計社により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間	ユニバーサル監査法人
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	監査法人東海会計社

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		544,020		967,387		1,086,426	
2. 受取手形及び売掛 金		207,419		174,161		191,607	
3. 有価証券		455,220		50,408		50,408	
4. たな卸資産		41,190		31,050		47,961	
5. 繰延税金資産		27,273		28,729		23,631	
6. その他	※2	191,369		202,935		264,086	
貸倒引当金		△311		△414		△340	
流動資産合計		1,466,183	56.0	1,454,259	46.9	1,663,781	53.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		834,562		1,138,877		906,193	
減価償却累計額	※1	156,708	677,854	199,148	939,728	171,931	734,262
(2) 機械装置及び運 搬具		8,667		8,667		8,667	
減価償却累計額	※1	8,253	413	8,295	372	8,253	413
(3) 工具器具備品		68,648		57,966		70,401	
減価償却累計額	※1	45,322	23,326	38,456	19,510	48,269	22,131
(4) 土地			173		173		173
(5) 建設仮勘定			69,813		2,883		234,137
有形固定資産合計		771,581	29.5	962,667	31.0	991,118	31.6
2. 無形固定資産		3,315	0.1	3,105	0.1	3,210	0.1
3. 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		2,443		3,486		14,505	
(2) 差入保証金		257,734		554,044		337,782	
(3) その他		133,174		120,086		121,659	
貸倒引当金		△15,285		△7		△14	
投資その他の資産 合計		378,067	14.4	677,610	21.9	473,933	15.1
固定資産合計		1,152,964	44.0	1,643,384	53.0	1,468,262	46.8
III 繰延資産							
1. 社債発行費		—		3,731		4,154	
繰延資産合計		—	—	3,731	0.1	4,154	0.1
資産合計		2,619,147	100.0	3,101,374	100.0	3,136,198	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		77,038		69,947		98,765	
2. 短期借入金		30,000		30,000		30,000	
3. 1年以内返済予定 長期借入金		206,300		258,723		213,244	
4. 1年以内償還予定 社債		36,000		100,000		120,000	
5. 未払金		214,571		171,462		399,165	
6. 未払法人税等		37,675		74,858		105,457	
7. 未払消費税等	※2	30,446		38,340		37,350	
8. 賞与引当金		39,000		58,611		41,511	
9. 役員賞与引当金		6,000		—		12,000	
10. その他		206,662		235,109		195,453	
流動負債合計		883,694	33.8	1,037,052	33.4	1,252,947	40.0
II 固定負債							
1. 社債		100,000		300,000		300,000	
2. 長期借入金		597,143		628,420		487,049	
3. 退職給付引当金		13,615		14,453		16,166	
4. 役員退職慰労引当 金		23,660		27,420		25,280	
固定負債合計		734,418	28.0	970,293	31.3	828,495	26.4
負債合計		1,618,113	61.8	2,007,345	64.7	2,081,443	66.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		506,807	19.4	507,882	16.4	507,440	16.2
2. 資本剰余金		192,607	7.3	193,682	6.2	193,240	6.2
3. 利益剰余金		401,432	15.3	525,044	16.9	477,064	15.2
4. 自己株式		△104,667	△4.0	△137,212	△4.4	△127,782	△4.1
株主資本合計		996,180	38.0	1,089,397	35.1	1,049,962	33.5
II 少数株主持分		4,853	0.2	4,632	0.2	4,793	0.1
純資産合計		1,001,034	38.2	1,094,029	35.3	1,054,755	33.6
負債純資産合計		2,619,147	100.0	3,101,374	100.0	3,136,198	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		2,772,768	100.0		2,936,701	100.0		5,488,773	100.0	
II 売上原価			2,223,189	80.2		2,340,735	79.7		4,352,231	79.3	
売上総利益			549,578	19.8		595,966	20.3		1,136,541	20.7	
III 販売費及び一般管理 費			471,106	17.0		485,030	16.5		934,006	17.0	
営業利益			78,471	2.8		110,935	3.8		202,535	3.7	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			988			2,049			2,241		
2. 補助金収入			77,558			98,336			120,502		
3. 協賛金収入			142			95			917		
4. その他			1,939	80,629	2.9	2,122	102,603	3.5	4,048	127,710	2.3
V 営業外費用											
1. 支払利息		4,633			9,420			10,246			
2. 社債発行費償却		—			422			70			
3. 保証料償却		882			1,309			1,722			
4. その他		978	6,493	0.2	2,717	13,870	0.5	1,450	13,489	0.2	
経常利益			152,607	5.5		199,668	6.8		316,755	5.8	
VI 特別利益											
1. 退職給付引当金戻 入益		—			332			—			
2. 貸倒引当金戻入益		57	57	0.0	—	332	0.0	29	29	0.0	
VII 特別損失											
1. 前期損益修正損	※2	—			12,266			—			
2. 固定資産除却損	※3	—			16,211			17,329			
3. 園撤退損失	※4	36,112			1,050			35,044			
4. 貸倒損失		—	36,112	1.3	—	29,527	1.0	3,054	55,428	1.0	
税金等調整前中間 (当期) 純利益			116,551	4.2		170,473	5.8		261,356	4.8	
法人税、住民税及 び事業税		37,152			72,241			114,806			
法人税等調整額		15,364	52,517	1.9	5,920	78,161	2.7	6,944	121,750	2.3	
少数株主損失			△46	△0.0		△160	△0.0		△106	△0.0	
中間(当期) 純利 益			64,080	2.3		92,472	3.1		139,712	2.5	

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	504,070	189,870	376,444	△51,168	1,019,216	—	1,019,216
中間連結会計期間中の 変動額							
新株の発行	2,737	2,737			5,475		5,475
剰余金の配当(注)			△18,092		△18,092		△18,092
役員賞与(注)			△21,000		△21,000		△21,000
中間純利益			64,080		64,080		64,080
自己株式の取得				△53,499	△53,499		△53,499
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)						4,853	4,853
中間連結会計期間中の 変動額合計(千円)	2,737	2,737	24,988	△53,499	△23,035	4,853	△18,181
平成18年9月30日残高 (千円)	506,807	192,607	401,432	△104,667	996,180	4,853	1,001,034

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成19年3月31日残高 (千円)	507,440	193,240	477,064	△127,782	1,049,962	4,793	1,054,755
中間連結会計期間中の 変動額							
新株の発行	442	442			885		885
剰余金の配当			△44,493		△44,493		△44,493
中間純利益			92,472		92,472		92,472
自己株式の取得				△9,430	△9,430		△9,430
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）						△160	△160
中間連結会計期間中の 変動額合計（千円）	442	442	47,979	△9,430	39,434	△160	39,273
平成19年9月30日残高 (千円)	507,882	193,682	525,044	△137,212	1,089,397	4,632	1,094,029

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	504,070	189,870	376,444	△51,168	1,019,216		10,192,216
連結会計年度中の変動 額							
新株の発行	3,370	3,370			6,740		6,740
剰余金の配当（注）			△18,092		△18,092		△18,092
役員賞与（注）			△21,000		△21,000		△21,000
当期純利益			139,712		139,712		139,712
自己株式の取得				△76,614	△76,614		△76,614
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額（純額）						4,793	4,793
連結会計年度中の変動 額合計（千円）	3,370	3,370	100,619	△76,614	30,745	4,793	35,539
平成19年3月31日残高 (千円)	507,440	193,240	477,064	△127,782	1,049,962	4,793	1,054,755

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		116,551	170,473	261,356
減価償却費		46,088	62,113	94,728
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		△57	67	△15,299
賞与引当金の増加額		13,000	17,100	15,511
役員賞与引当金の増 加額 (△減少額)		6,000	△12,000	12,000
退職給付引当金の増 加額 (△減少額)		△2,312	△1,713	238
役員退職慰労引当金 の増加額		1,620	2,140	3,240
受取利息及び受取配 当金		△246	△2,049	△774
有価証券利息		△741	—	△1,467
支払利息		4,633	9,420	10,246
社債発行費償却		—	422	—
有形固定資産除却損 園撤退損失		—	16,211	17,329
32,612		32,612	1,050	35,044
売上債権の減少額		42,216	16,980	58,028
たな卸資産の減少額		12,557	18,576	5,972
未収入金の減少額 (△増加額)		△61,647	14,787	△70,940
未収還付法人税等の 減少額		43,488	—	31,820
未収消費税等の減少 額 (△増加額)		9,877	20,463	△7,829
前払費用の増加額		△26,168	△8,767	—
仕入債務の増加額 (△減少額)		△19,337	△28,503	2,389
未払消費税等の増加 額 (△減少額)		△4,131	△4,745	4,492
未払金・未払費用の 増加額 (△減少額)		△537	3,990	△21,156
前受金の増加額		13,614	—	32,941
役員賞与の支払額		△21,000	—	△21,000
その他流動資産の減 少額 (△増加額)		3,713	4,962	△29,298
その他流動負債の増 加額 (△減少額)		1,705	△1,855	11,047
その他固定資産の減 少額		—	—	18,394
小計		211,497	299,125	447,014

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受 取額		1,488	1,549	2,249
利息の支払額		△5,112	△8,939	△10,831
法人税等の支払額		△23,928	△92,300	△32,287
営業活動によるキャッ シュ・フロー		183,945	199,434	406,144
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有価証券の取得によ る支出		△50,000	△50,000	△50,000
有価証券の償還によ る収入		50,000	50,000	50,000
有形固定資産の取得 による支出		△179,583	△226,568	△296,515
保証金の差入による 支出		△19,315	△217,443	△100,259
保証金の返還による 収入		17,650	132	20,146
権利金の払戻による 収入		—	—	661
権利金の支出		—	—	△8,571
貸付による支出		△30,000	△2,989	△59,000
貸付金の回収による 収入		31,580	20,193	33,190
保険積立金の支払		△4,333	△4,333	—
その他投資等による 収入		—	3,637	—
その他投資等による 支出		△2,728	△5,932	△15,694
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△186,730	△433,303	△426,044

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
長期借入れによる収 入		450,000	300,000	450,000
長期借入金返済に よる支出		△72,036	△113,150	△175,186
社債の発行による収 入		—	—	295,775
社債の償還による支 出		△16,000	△20,000	△32,000
株式の発行による収 入		5,475	885	6,740
配当金の支払額		△17,753	△43,474	△17,821
少数株主からの払込 による収入		4,900	—	4,900
自己株式取得による 支出		△53,499	△9,430	△76,614
財務活動によるキャッ シュ・フロー		301,086	114,830	455,794
Ⅳ 現金及び現金同等物に 係る換算差額		—	—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の 増加額 (△減少額)		298,300	△119,038	435,894
Ⅵ 現金及び現金同等物の 期首残高		650,939	1,086,834	650,939
Ⅶ 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		949,240	967,795	1,086,834

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 6社</p> <p>連結子会社の名称 (株)ジェイ・プランニング、(株)日本保育サービス、(株)ジェイキッチン、(株)ジェイ・プランニング販売、(株)四国保育サービス、(株)ジェイキャスト</p> <p>上記のうち、(株)四国保育サービスについては、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 6社</p> <p>連結子会社の名称 (株)ジェイ・プランニング、(株)日本保育サービス、(株)ジェイキッチン、(株)ジェイ・プランニング販売、(株)四国保育サービス、(株)ジェイキャスト</p>	<p>連結子会社の数 6社</p> <p>連結子会社の名称 (株)ジェイ・プランニング、(株)日本保育サービス、(株)ジェイキッチン、(株)ジェイ・プランニング販売、(株)四国保育サービス、(株)ジェイキャスト</p> <p>上記のうち、(株)四国保育サービスについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間会計期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 3～6年 工具器具備品 3～20年</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>② 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））にともない、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>当該変更にもなう損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、残存簿価を償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更にもなう損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 当社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は996,180千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は6,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「事業の種類別セグメント情報」に記載しております。</p> <p>(開園前経費に関する会計処理)</p> <p>連結子会社である㈱日本保育サービスが運営する保育所の開園前に発生する経費(家賃、求人費等)については、従来、発生時に費用処理しておりましたが、当中間連結会計期間より新規園が開園するまで前払費用とし、開園時に一時に費用処理する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、新規開園の増加が今後とも予想されること、開園が4月など特定の時期に集中していることなどにより、費用収益の対応を図る必要性から、より適正な期間損益計算のために行ったものであります。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は6,937千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「事業の種類別セグメント情報」に記載しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,049,962千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正にともない、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は12,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「事業の種類別セグメント情報」に記載しております。</p> <p>(開園前経費に関する会計処理)</p> <p>連結子会社である㈱日本保育サービスが運営する保育所の開園前に発生する経費(家賃、求人費等)については、従来、発生時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度より新規園が開園するまで前払費用とし、開園時に一時に費用処理する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、新規開園の増加が今後とも予想されること、開園が4月など特定の時期に集中していることなどにより、費用収益の対応を図る必要性から、より適正な期間損益計算のために行ったものであります。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は22,582千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「事業の種類別セグメント情報」に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>保証料償却については、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前受金の増加額は従来、その他流動負債の増加額に含めて表示しておりましたが(前中間連結会計期間1,859千円)、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券利息」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「受取利息及び受取配当金」に含めております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「受取利息及び受取配当金」に含まれている「有価証券利息」は0千円であります。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>※2. 消費税等の取扱い 仮受消費税等及び仮払消費税等は相殺のうえ、未払消費税等もしくは流動資産のその他に含めて表示しております。</p>	<p>※1. 同左</p> <p>※2. 消費税等の取扱い 同左</p>	<p>※1. 同左</p> <p>※2. 消費税等の取扱い —————</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>147,930千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>30,694</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>60,263</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>56,177</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>20,170</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>6,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,130</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>1,620</td></tr> </table> <p>※2. —————</p> <p>※3. —————</p> <p>※4. 園撤退損失は、キッズプラザアスクお台場園の移転にともなう損失であります。</p>	給料手当	147,930千円	法定福利費	30,694	旅費交通費	60,263	賃借料	56,177	賞与引当金繰入額	20,170	役員賞与引当金繰入額	6,000	退職給付費用	1,130	役員退職慰労引当金繰入額	1,620	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>129,223千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>40,731</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>25,776</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>46,270</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>58,611</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>2,140</td></tr> </table> <p>※2. 前期損益修正損の内容は前期社会保険の修正額であります。</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>14,699千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>1,511</td></tr> </table> <p>※4. 園撤退損失は、スマイルキッズ新座の撤退にともなう損失であります。</p>	給料手当	129,223千円	法定福利費	40,731	旅費交通費	25,776	賃借料	46,270	賞与引当金繰入額	58,611	役員退職慰労引当金繰入額	2,140	建物及び構築物	14,699千円	工具器具備品	1,511	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>273,435千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>113,952</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>111,019</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>18,147</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>12,000</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>2,197</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>3,240</td></tr> </table> <p>※2. —————</p> <p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>17,200千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>129</td></tr> </table> <p>※4. 園撤退損失は、キッズプラザアスクお台場園の移転にともなう損失であります。</p>	給料手当	273,435千円	旅費交通費	113,952	賃借料	111,019	賞与引当金繰入額	18,147	役員賞与引当金繰入額	12,000	退職給付費用	2,197	役員退職慰労引当金繰入額	3,240	建物	17,200千円	工具器具備品	129
給料手当	147,930千円																																																			
法定福利費	30,694																																																			
旅費交通費	60,263																																																			
賃借料	56,177																																																			
賞与引当金繰入額	20,170																																																			
役員賞与引当金繰入額	6,000																																																			
退職給付費用	1,130																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	1,620																																																			
給料手当	129,223千円																																																			
法定福利費	40,731																																																			
旅費交通費	25,776																																																			
賃借料	46,270																																																			
賞与引当金繰入額	58,611																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	2,140																																																			
建物及び構築物	14,699千円																																																			
工具器具備品	1,511																																																			
給料手当	273,435千円																																																			
旅費交通費	113,952																																																			
賃借料	111,019																																																			
賞与引当金繰入額	18,147																																																			
役員賞与引当金繰入額	12,000																																																			
退職給付費用	2,197																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	3,240																																																			
建物	17,200千円																																																			
工具器具備品	129																																																			

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加 株式数(株)	当中間連結会計期間減少 株式数(株)	当中間連結会計期間末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	15,215	43	—	15,258
合計	15,215	43	—	15,258
自己株式				
普通株式(注)2	138	210	—	348
合計	138	210	—	348

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加43株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加210株は、自己株式の市場買付によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的とな る株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				中間連結会 計期間末残 高(千円)
		前連結会計年 度末	当中間連結会 計期間増加 (注)1	当中間連結会 計期間減少 (注)2	当中間連結会 計期間末	
平成14年6月20日定時株主総 会決議に基づく新株予約権 (第1回)	普通株式	139	—	30	109	—
平成15年6月27日定時株主総 会決議に基づく新株予約権 (第2回)	普通株式	139	—	20	119	—
平成16年6月29日定時株主総 会決議に基づく新株予約権 (第3回)	普通株式	406	—	15	391	—
平成17年6月29日定時株主総 会決議に基づく新株予約権 (第4回)	普通株式	432	—	14	418	—
平成17年6月29日定時株主総 会決議に基づく新株予約権 (第5回)	普通株式	—	122	—	122	—
合計	—	1,116	122	79	1,159	—

(注) 1. 新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 新株予約権の減少の内訳は以下のとおりであります。

新株予約権の行使による減少 43株
退職による消却 36株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	18,092	1,200	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

[次へ](#)

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加 株式数 (株)	当中間連結会計期間減少 株式数 (株)	当中間連結会計期間末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	15,268	7	—	15,275
合 計	15,268	7	—	15,275
自己株式				
普通株式 (注) 2	437	31	—	468
合 計	437	31	—	468

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加7株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加31株は、自己株式の市場買付によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当中間連結 会計期間末 残高 (千円)
		前連結会計年 度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少 (注)	当中間連結会 計期間末	
平成14年6月20日定時株主総 会決議に基づく新株予約権 (第1回)	普通株式	100	—	6	94	—
平成15年6月27日定時株主総 会決議に基づく新株予約権 (第2回)	普通株式	116	—	3	113	—
平成16年6月29日定時株主総 会決議に基づく新株予約権 (第3回)	普通株式	347	—	12	335	—
平成17年6月29日定時株主総 会決議に基づく新株予約権 (第4回)	普通株式	376	—	17	359	—
平成17年6月29日定時株主総 会決議に基づく新株予約権 (第5回)	普通株式	109	—	3	106	—
合計	—	1,048	—	41	1,007	—

(注) 新株予約権の減少の内訳は以下のとおりであります。

新株予約権の行使による減少 7株

退職による消却 34株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	44,493	3,000	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当連結会計年度増加株式 数 (株)	当連結会計年度減少株式 数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	15,215	53	—	15,268
合 計	15,215	53	—	15,268
自己株式				
普通株式 (注) 2	138	299	—	437
合 計	138	299	—	437

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加53株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加299株は、自己株式の市場買付によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
		前連結会計年 度末	当連結会計年 度増加 (注) 1	当連結会計年 度減少 (注) 2	当連結会計年 度末	
平成14年6月20日定時株主総 会決議に基づく新株予約権 (第1回)	普通株式	139	—	39	100	—
平成15年6月27日定時株主総 会決議に基づく新株予約権 (第2回)	普通株式	139	—	23	116	—
平成16年6月29日定時株主総 会決議に基づく新株予約権 (第3回)	普通株式	406	—	59	347	—
平成17年6月29日定時株主総 会決議に基づく新株予約権 (第4回)	普通株式	432	—	56	376	—
平成17年6月29日定時株主総 会決議に基づく新株予約権 (第5回)	普通株式	—	122	13	109	—
合 計	—	1,116	122	190	1,048	—

(注) 1. 新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 新株予約権の減少の内訳は以下のとおりであります。

新株予約権の行使による減少 53株

退職による消却 137株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	18,092	1,200	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	44,493	利益剰余金	3,000	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 544,020千円 マネー・マネジメント・ ファンド及びマネー・リ ザーブ・ファンド 405,220 <hr/> 現金及び現金同等物 949,240	現金及び預金勘定 967,387千円 マネー・マネジメント・ ファンド 408 <hr/> 現金及び現金同等物 967,795	現金及び預金勘定 1,086,426千円 マネー・マネジメント・ ファンド 408 <hr/> 現金及び現金同等物 1,086,834

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">3,408</td> <td style="text-align: center;">284</td> <td style="text-align: center;">3,124</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,408</td> <td style="text-align: center;">284</td> <td style="text-align: center;">3,124</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	-	-	-	ソフトウェア	3,408	284	3,124	合計	3,408	284	3,124	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">3,667</td> <td style="text-align: center;">2,979</td> <td style="text-align: center;">687</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">3,408</td> <td style="text-align: center;">1,136</td> <td style="text-align: center;">2,272</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">7,075</td> <td style="text-align: center;">4,115</td> <td style="text-align: center;">2,959</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	3,667	2,979	687	ソフトウェア	3,408	1,136	2,272	合計	7,075	4,115	2,959	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">3,408</td> <td style="text-align: center;">710</td> <td style="text-align: center;">2,698</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3,408</td> <td style="text-align: center;">710</td> <td style="text-align: center;">2,698</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	-	-	-	ソフトウェア	3,408	710	2,698	合計	3,408	710	2,698
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	-	-	-																																															
ソフトウェア	3,408	284	3,124																																															
合計	3,408	284	3,124																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	3,667	2,979	687																																															
ソフトウェア	3,408	1,136	2,272																																															
合計	7,075	4,115	2,959																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	-	-	-																																															
ソフトウェア	3,408	710	2,698																																															
合計	3,408	710	2,698																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">852千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,272</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,124千円</td> </tr> </table>	1年内	852千円	1年超	2,272	計	3,124千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,539千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,420</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,959千円</td> </tr> </table>	1年内	1,539千円	1年超	1,420	計	2,959千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">852千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,846</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,698千円</td> </tr> </table>	1年内	852千円	1年超	1,846	計	2,698千円																														
1年内	852千円																																																	
1年超	2,272																																																	
計	3,124千円																																																	
1年内	1,539千円																																																	
1年超	1,420																																																	
計	2,959千円																																																	
1年内	852千円																																																	
1年超	1,846																																																	
計	2,698千円																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">284千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">284</td> </tr> </table>	支払リース料	284千円	減価償却費相当額	284	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">884千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">884</td> </tr> </table>	支払リース料	884千円	減価償却費相当額	884	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">710千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">710</td> </tr> </table>	支払リース料	710千円	減価償却費相当額	710																																				
支払リース料	284千円																																																	
減価償却費相当額	284																																																	
支払リース料	884千円																																																	
減価償却費相当額	884																																																	
支払リース料	710千円																																																	
減価償却費相当額	710																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド及びマネー・リザーブ・ファンド	405,220
非上場の私募債	50,000

当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	408
非上場の私募債	50,000

前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	408
非上場の私募債	50,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. スtock・オプションに係る当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。
2. 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役5名、従業員5名 当社子会社の従業員12名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 122株
付与日	平成18年4月20日
権利確定条件	権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	自 平成18年4月20日 至 平成19年6月30日
権利行使期間	平成19年7月1日から平成22年6月30日まで
権利行使価格 (円)	378,000
付与日における公正な評価単価 (円)	—

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. 当連結会計年度において存在したストック・オプションの内容

発行決議の日	平成15年5月26日	平成16年3月24日	平成16年12月15日	平成17年9月13日	平成18年4月20日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、 当社従業員1名、 子会社従業員5名	当社取締役4名、 当社従業員2名、 子会社従業員9名	当社取締役5名、 当社監査役1名、 当社従業員9名、 子会社従業員30名	当社取締役5名、 当社監査役1名、 当社従業員12名、 子会社取締役2名、 子会社従業員45名	当社取締役5名、 当社従業員5名、 子会社取締役2名、 子会社従業員8名
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 100株	普通株式 116株	普通株式 347株	普通株式 376株	普通株式 109株
付与日	平成15年5月26日	平成16年3月24日	平成16年12月15日	平成17年9月13日	平成18年4月20日
権利確定条件	権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあること。	権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあること。	権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあること。	権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあること。	権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあること。
対象勤務期間	—	—	—	—	—
権利行使期間	自平成16年6月21日 至平成24年6月20日	自平成17年7月1日 至平成20年6月30日	自平成18年7月1日 至平成21年6月30日	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日
権利行使価格(円)	125,000	130,000	440,000	372,300	378,000
付与日における公正な評価単価(円)	—	—	—	—	—

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	アミューズメント事業 (千円)	飲食事業及び給食の請負事業 (千円)	子育て支援事業 (千円)	物品販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,381,143	496,115	892,311	3,197	2,772,768	—	2,772,768
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	12	568	581	△581	—
計	1,381,143	496,115	892,324	3,766	2,773,349	△581	2,772,768
営業費用	1,264,462	427,122	860,670	2,448	2,554,703	139,592	2,694,296
営業利益	116,681	68,992	31,653	1,317	218,645	△140,173	78,471
経常利益	117,144	69,038	107,410	1,318	294,911	△142,304	152,607

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	子育て支援事業 (千円)	アミューズメント関連事業 (千円)	飲食事業及び給食の請負事業 (千円)	物品販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,537,915	947,907	448,582	2,295	2,936,701	—	2,936,701
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16	—	—	487	504	△504	—
計	1,537,932	947,907	448,582	2,783	2,937,206	△504	2,936,701
営業費用	1,426,034	864,763	389,111	2,501	2,682,410	143,354	2,825,765
営業利益	111,898	83,144	59,471	281	254,795	△143,859	110,935
経常利益	190,477	83,272	59,499	296	333,546	△133,878	199,668

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	アミューズメント事業 (千円)	飲食事業及び給食の請負事業 (千円)	子育て支援事業 (千円)	物品販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,469,745	918,615	2,094,609	5,802	5,488,773	—	5,488,773
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	176	910	1,086	△1,086	—
計	2,469,745	918,615	2,094,785	6,712	5,489,859	△1,086	5,488,773
営業費用	2,225,533	817,316	1,924,851	4,682	4,972,383	313,854	5,286,238
営業利益	244,212	101,299	169,934	2,030	517,476	△314,940	202,535
経常利益	246,658	101,353	289,364	2,038	639,415	△322,659	316,755

(注) 1. 製品の種類、性質及び販売方法等の類似性を考慮して事業区分を行っております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) アミューズメント関連事業 パチンコ店内におけるコーヒー等の販売
(2) 飲食事業及び給食の請負事業 喫茶店、飲食専門店、パチンコ店内フードコーナー等の経営

- (3) 子育て支援事業 保育所・学童クラブ・児童館の経営、保育用品の企画・販売
 (4) 物品販売事業 オフィスコピーサービス、その他物品販売

なお、当中間連結会計期間よりアミューズメント事業をアミューズメント関連事業と記載しております。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結会計 年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額（千円）	149,424	158,128	300,982	連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

4. 事業区分の変更

（前中間連結会計期間）

事業区分の方法につきましては、従来「飲食事業及び給食の請負事業」に含めておりました保育所向けの給食の請負事業と、「物品販売事業」に含めておりました子育て支援施設向けの備品の販売を、子育て支援事業の一環としてとらえ、当中間連結会計期間より「子育て支援事業」に含めて表示することに変更しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	アミューズメント事業 （千円）	飲食事業及び給食の請負事業 （千円）	保育事業 （千円）	物品販売事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,699,878	477,597	443,478	4,287	2,625,242	—	2,625,242
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,633	—	30	526	9,190	△9,190	—
計	1,708,511	477,597	443,508	4,814	2,634,432	△9,190	2,625,242
営業費用	1,527,630	398,423	503,031	3,191	2,432,276	162,117	2,594,394
営業利益又は営業損失 （△）	180,881	79,174	△59,523	1,623	202,155	△171,307	30,848
経常利益又は経常損失 （△）	182,679	81,223	△40,195	1,623	225,331	△173,301	52,029

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	アミューズメント事業 （千円）	飲食事業及び給食の請負事業 （千円）	子育て支援事業 （千円）	物品販売事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,339,855	951,776	1,076,233	8,345	5,376,210	—	5,376,210
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,633	—	37	1,433	10,105	△10,105	—
計	3,348,488	951,776	1,076,271	9,779	5,386,315	△10,105	5,376,210
営業費用	3,011,812	808,764	1,073,302	7,242	4,901,122	374,357	5,275,479
営業利益	336,676	143,011	2,969	2,536	485,193	△384,462	100,730
経常利益	339,708	146,579	49,307	2,536	538,131	△387,509	150,622

(前連結会計年度)

事業区分の方法につきましては、従来「飲食事業及び給食の請負事業」に含めておりました保育所向けの給食の請負事業と、「物品販売事業」に含めておりました子育て支援施設向けの備品の販売を、子育て支援事業の一環としてとらえ、当連結会計年度より「子育て支援事業」に含めて表示することに変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	アミューズメント事業 (千円)	飲食事業及び給食の請負事業 (千円)	子育て支援事業 (千円)	物品販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,339,855	951,776	1,076,233	8,345	5,376,210	—	5,376,210
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,633	—	37	1,433	10,105	△10,105	—
計	3,348,488	951,776	1,076,271	9,779	5,386,315	△10,105	5,376,210
営業費用	3,011,812	808,764	1,073,302	7,242	4,901,122	374,357	5,275,479
営業利益	336,676	143,011	2,969	2,536	485,193	△384,462	100,730
経常利益	339,708	146,579	49,307	2,536	538,131	△387,509	150,622

5. 会計方針の変更

(前中間連結会計期間)

(役員賞与に関する会計基準)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。これにより、従来の方策によった場合に比べ、前中間連結会計期間の営業費用は、「消去又は全社」が6,000千円増加し、営業利益及び経常利益が同額減少しております。

(開園前経費に関する会計処理)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、連結子会社である㈱日本保育サービスは、開園前に発生する経費について、発生時の費用処理から開園後の一時の費用処理に変更しました。これにより、従来の方策によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業費用は、「子育て支援事業」が6,937千円減少し、同事業の営業利益及び経常利益が同額増加しております。

(前連結会計年度)

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。これにより、従来の方策によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「消去又は全社」が12,000千円増加し、営業利益及び経常利益が同額減少しております。

(開園前経費に関する会計処理)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、連結子会社である㈱日本保育サービスは、開園前に発生する経費について、発生時の費用処理から開園後の一時の費用処理に変更しました。これにより、従来の方策によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「子育て支援事業」が24,248千円減少し、同事業の営業利益及び経常利益が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 66,812.91円	1株当たり純資産額 73,573.11円	1株当たり純資産額 70,795.11円
1株当たり中間純利益 金額 4,258.42円	1株当たり中間純利益 金額 6,235.95円	1株当たり当期純利益 金額 9,337.19円
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 4,221.94円	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額 6,208.73円	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 9,261.68円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	64,080	92,472	139,712
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	64,080	92,472	139,712
期中平均株式数(株)	15,048	14,829	14,963
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	130	65	122
(うち、新株予約権方式によるストックオプション)(株)	(130)	(65)	(122)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権にかかる株式数391株 第4回新株予約権にかかる株式数418株 第5回新株予約権にかかる株式数122株	第3回新株予約権にかかる株式数335株 第4回新株予約権にかかる株式数359株 第5回新株予約権にかかる株式数106株 なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第3回新株予約権にかかる株式数347株 第4回新株予約権にかかる株式数376株 第5回新株予約権にかかる株式数109株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		180,552		64,734		535,283	
2. 売掛金		21,089		34,694		20,354	
3. 有価証券		455,220		50,408		50,408	
4. その他		69,617		46,361		113,794	
貸倒引当金		△70		△59		△120	
流動資産合計			726,409 36.9		196,139 8.5		719,720 33.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		4,760		4,619		4,690	
(2) その他		4,211		3,371		3,803	
計		8,971		7,991		8,493	
2. 無形固定資産		3,315		3,105		3,210	
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		664,900		664,900		664,900	
(2) 長期貸付金		405,025		1,271,298		564,936	
(3) 差入保証金		86,499		84,908		84,743	
(4) その他		87,964		79,650		85,931	
貸倒引当金		△15,870		△1,906		△800	
計		1,228,519		2,098,851		1,399,711	
固定資産合計			1,240,806 63.1		2,109,949 91.3		1,411,416 66.1
III 繰延資産							
1. 社債発行費用		—		3,731		4,154	
繰延資産合計			— —		3,731 0.2		4,154 0.2
資産合計			1,967,216 100.0		2,309,820 100.0		2,135,291 100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 短期借入金		30,000		30,000		30,000	
2. 1年以内返済予定 長期借入金		206,300		258,723		213,244	
3. 1年以内償還予定 社債		36,000		100,000		120,000	
4. 未払金		8,355		5,108		8,027	
5. 未払費用		—		—		4,056	
6. 未払法人税等		6,045		20,449		145	
7. 未払消費税等	※3	8,062		7,875		7,541	
8. 賞与引当金		4,000		4,452		4,240	
9. 役員賞与引当金		6,000		—		12,000	
10. その他		12,483		26,120		4,038	
流動負債合計			317,246 16.1		452,729 19.6		403,292 18.9
II 固定負債							
1. 社債		100,000		300,000		300,000	
2. 長期借入金		597,143		628,420		487,049	
3. 退職給付引当金		3,171		1,794		4,183	
4. 役員退職慰労引当 金		23,660		27,420		25,280	
固定負債合計			723,974 36.8		957,634 41.4		816,512 38.2
負債合計			1,041,220 52.9		1,410,364 61.0		1,219,804 57.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		506,807	25.8	507,882	22.0	507,440	23.8
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		192,607		193,682		193,240	
資本剰余金合計		192,607	9.8	193,682	8.4	193,240	9.0
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		6,600		6,600		6,600	
(2) 別途積立金		100,000		100,000		100,000	
(3) 繰越利益剰余金		224,647		228,503		235,988	
利益剰余金合計		331,247	16.8	335,103	14.5	342,588	16.0
4. 自己株式		△104,667	△5.3	△137,212	△5.9	△127,782	△5.9
株主資本合計		925,995	47.1	899,456	39.0	915,486	42.9
純資産合計		925,995	47.1	899,456	39.0	915,486	42.9
負債純資産合計		1,967,216	100.0	2,309,820	100.0	2,135,291	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 営業収益			134,119	100.0		198,479	100.0		287,622	100.0
II 売上原価			—	—		—	—		—	—
売上総利益			134,119	100.0		198,479	100.0		287,622	100.0
III 販売費及び一般管理 費			132,204	98.6		155,110	78.1		300,982	104.6
営業利益			1,915	1.4		43,368	21.8		△13,360	△4.6
IV 営業外収益	※1		12,428	9.3		31,145	15.7		32,820	11.3
V 営業外費用	※2		6,399	4.8		11,481	5.8		13,067	4.5
経常利益			7,944	5.9		63,032	31.7		6,392	2.2
VI 特別利益	※3		1,305	1.0		2,433	1.2		1,305	0.5
VII 特別損失	※4		—	—		1,084	0.5		3,054	1.1
税引前中間(当 期)純利益			9,250	6.9		64,380	32.4		4,644	1.6
法人税、住民税及 び事業税		5,210			18,896			290		
法人税等調整額		1,603	6,813	5.1	8,477	27,373	13.8	△9,423	△9,133	△3.2
中間(当期)純利 益			2,436	1.8		37,007	18.6		13,777	4.8

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高(千円)	504,070	189,870	189,870	6,600	100,000	261,303	367,903	△51,168	1,010,675	1,010,675	
中間会計期間中の変動額											
新株の発行	2,737	2,737	2,737						5,475	5,475	
剰余金の配当(注)						△18,092	△18,092		△18,092	△18,092	
役員賞与(注)						△21,000	△21,000		△21,000	△21,000	
中間純利益						2,436	2,436		2,436	2,436	
自己株式の取得								△53,499	△53,499	△53,499	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										-	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	2,737	2,737	2,737	-	-	△36,655	△36,655	△53,499	△84,679	△84,679	
平成18年9月30日残高(千円)	506,807	192,607	192,607	6,600	100,000	224,647	331,247	△104,667	925,995	925,995	

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本									純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金					
平成19年3月31日残高(千円)	507,440	193,240	193,240	6,600	100,000	235,988	342,588	△127,782	915,486	915,486	
中間会計期間中の変動額											
新株の発行	442	442	442						885	885	
剰余金の配当						△44,493	△44,493		△44,493	△44,493	
中間純利益						37,007	37,007		37,007	37,007	
自己株式の取得								△9,430	△9,430	△9,430	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計(千円)	442	442	442	-	-	△7,485	△7,485	△9,430	△16,030	△16,030	
平成19年9月30日残高(千円)	507,882	193,682	193,682	6,600	100,000	228,503	335,103	△137,212	899,456	899,456	

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高 (千円)	504,070	189,870	189,870	6,600	100,000	261,303	367,903	△51,168	1,010,675	1,010,675	
事業年度中の変動額											
新株の発行	3,370	3,370	3,370						6,740	6,740	
剰余金の配当(注)						△18,092	△18,092		△18,092	△18,092	
役員賞与(注)						△21,000	△21,000		△21,000	△21,000	
当期純利益						13,777	13,777		13,777	13,777	
自己株式の取得								△76,614	△76,614	△76,614	
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)										-	
事業年度中の変動額 合計(千円)	3,370	3,370	3,370	-	-	△25,315	△25,315	△76,614	△95,189	△95,189	
平成19年3月31日残高 (千円)	507,440	193,240	193,240	6,600	100,000	235,988	342,588	△127,782	915,486	915,486	

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～50年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3～20年</p> <hr/>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号）にともない、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>当該変更にとまなう損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <hr/>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(追加情報) 当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、残存簿価を償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更にとまなう損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当中間会計期間に帰属する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に帰属する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は925,995千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は6,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は同額減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は915,486千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は12,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。</p>

追加情報

該当事項はありません。

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">14,370千円</p> 2. 偶発債務 下記の未経過リース料及び未払リース料に対して保証を行っております。 (株)ジェイ・プランニング 30,018千円 (株)日本保育サービス 13,404 <hr/> 計 43,423千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">15,350千円</p> 2. 偶発債務 下記の未経過リース料及び未払リース料に対して保証を行っております。 (株)ジェイ・プランニング 24,304千円 (株)日本保育サービス 37,909 (株)ジェイキャスト 86 <hr/> 計 62,300千円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">18,859千円</p> 2. 偶発債務 下記の未経過リース料及び未払リース料に対して保証を行っております。 (株)ジェイ・プランニング 28,810千円 (株)日本保育サービス 15,423 <hr/> 計 44,233千円
※3. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	※3. 消費税等の取扱い 同左	※3. _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,719千円 家賃収入 8,948 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 4,633千円 保証料償却 882 ※3. 特別利益のうち主要なもの 賞与引当金戻入益 864千円 固定資産売却益 441 ※4. 特別損失のうち主要なもの _____ 5. 減価償却実施額 有形固定資産 472千円 無形固定資産 105	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 21,192千円 家賃収入 9,690 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 9,420千円 保証料償却 1,309 ※3. 特別利益のうち主要なもの 退職給付引当金戻入益 2,388千円 貸倒引当金戻入益 45 ※4. 特別損失のうち主要なもの 前期損益修正損 1,084千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 502千円 無形固定資産 105	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 13,411千円 家賃収入 18,514 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 9,329千円 保証料償却 1,722 ※3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 864千円 固定資産売却益 441 ※4. 特別損失のうち主要なもの 貸倒損失 3,054千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 4,726千円 無形固定資産 210

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	138	210	—	348
合計	138	210	—	348

(注) 普通株式の自己株式の増加210株は、自己株式の市場買付によるものであります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式(注)	437	31	—	468
合計	437	31	—	468

(注) 普通株式の自己株式の増加31株は、自己株式の市場買付によるものであります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	138	299	—	437
合計	138	299	—	437

(注) 普通株式の自己株式の増加299株は、自己株式の市場買付によるものであります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,408</td> <td>284</td> <td>3,124</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,408</td> <td>284</td> <td>3,124</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	—	—	—	ソフトウェア	3,408	284	3,124	合計	3,408	284	3,124	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,667</td> <td>2,979</td> <td>687</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,408</td> <td>1,136</td> <td>2,272</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,075</td> <td>4,115</td> <td>2,959</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	3,667	2,979	687	ソフトウェア	3,408	1,136	2,272	合計	7,075	4,115	2,959	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,408</td> <td>710</td> <td>2,698</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,408</td> <td>710</td> <td>2,698</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	—	—	—	ソフトウェア	3,408	710	2,698	合計	3,408	710	2,698
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	—	—	—																																															
ソフトウェア	3,408	284	3,124																																															
合計	3,408	284	3,124																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	3,667	2,979	687																																															
ソフトウェア	3,408	1,136	2,272																																															
合計	7,075	4,115	2,959																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具備品	—	—	—																																															
ソフトウェア	3,408	710	2,698																																															
合計	3,408	710	2,698																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>852千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,272</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,124千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	852千円	1年超	2,272	計	3,124千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,539千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,420</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,959千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	1,539千円	1年超	1,420	計	2,959千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>852千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,846</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,698千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	852千円	1年超	1,846	計	2,698千円																														
1年内	852千円																																																	
1年超	2,272																																																	
計	3,124千円																																																	
1年内	1,539千円																																																	
1年超	1,420																																																	
計	2,959千円																																																	
1年内	852千円																																																	
1年超	1,846																																																	
計	2,698千円																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>284千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>284</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	284千円	減価償却費相当額	284	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>884千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>884</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	884千円	減価償却費相当額	884	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>710千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>710</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	710千円	減価償却費相当額	710																																				
支払リース料	284千円																																																	
減価償却費相当額	284																																																	
支払リース料	884千円																																																	
減価償却費相当額	884																																																	
支払リース料	710千円																																																	
減価償却費相当額	710																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第15期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日東海財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年4月24日東海財務局長に提出

事業年度（第14期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 半期報告書の訂正報告書

平成19年4月24日東海財務局長に提出

（第15期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日） 平成19年4月9日東海財務局に提出

報告期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年7月31日） 平成19年8月7日東海財務局に提出

報告期間（自 平成19年8月1日 至 平成19年8月31日） 平成19年9月10日東海財務局に提出

報告期間（自 平成19年9月1日 至 平成19年9月30日） 平成19年10月5日東海財務局に提出

報告期間（自 平成19年10月1日 至 平成19年10月31日） 平成19年11月6日東海財務局に提出

報告期間（自 平成19年11月1日 至 平成19年11月30日） 平成19年12月5日東海財務局に提出

(5) 臨時報告書

平成19年4月19日東海財務局に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社JPホールディングス

取締役会 御中

ユニバーサル監査法人

代表社員 公認会計士 坂東 和宏 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 平塚 博路 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社JPホールディングスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社JPホールディングス及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当中間連結会計期間から連結子会社が運営する保育所の開園前に発生する経費を発生時の費用処理から開園時に一時に費用処理する方法に変更した。
2. (セグメント情報) 【事業の種類別セグメント情報】の事業区分の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から事業区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月26日

株式会社JPホールディングス

取締役会 御中

監査法人 東海会計社

代表社員 公認会計士 小島 興一 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 牧原 徳充 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社JPホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社JPホールディングス及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社JPホールディングス

取締役会 御中

ユニバーサル監査法人

代表社員 公認会計士 坂東 和宏 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 平塚 博路 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社JPホールディングスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第15期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社JPホールディングスの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月26日

株式会社JPホールディングス

取締役会 御中

監査法人 東海会計社

代表社員 公認会計士 小島 興一 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 牧原 徳充 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社JPホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第16期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社JPホールディングスの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。